



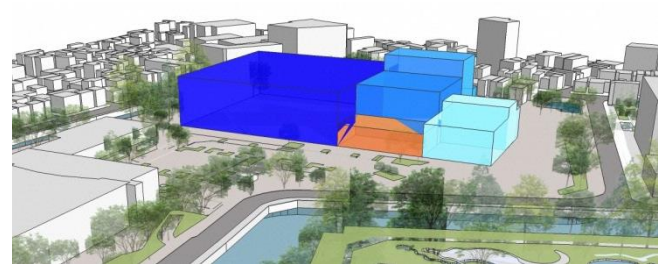
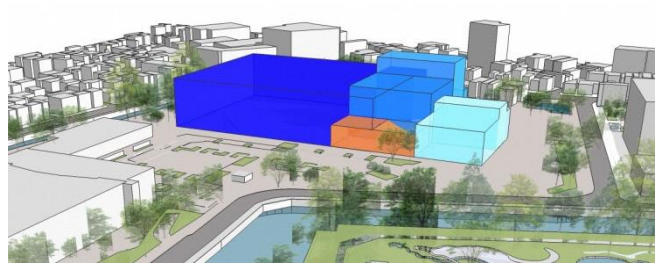
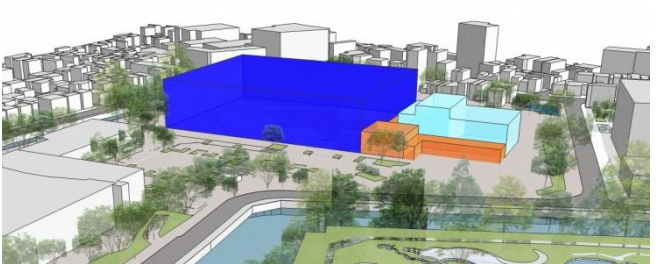



平成 29 年度検討ケースの評価

項目	ケース 1	ケース 2	ケース 3	ケース 4
導入機能	アリーナ：5,000 席 大ホール：2,000 席 中ホール：800 席	アリーナ：7,000 席 大ホール：2,000 席 中ホール：800 席	アリーナ／大ホール一体型：7,000 席 中ホール：800 席	既存施設改修 大ホール：1,968 席 中ホール：1,170 席
配置概念図				
論点 1 景観／ボリューム	 △：敷地に対し、かなりのボリューム感があり、ゆとり空間が少なく、施設計画としても手狭である。コンパクトでありつつも、機能性を損なわない施設計画を検討する必要がある。	 △：敷地に対し、かなりのボリューム感があり、ゆとり空間が少なく、施設計画としても手狭である。コンパクトでありつつも、機能性を損なわない施設計画を検討する必要がある。	 ○：パターン①、②と比較してボリューム感は抑えられるが、施設計画としてはやや手狭である。コンパクトでありつつも、機能性を損なわない施設計画を検討する必要がある。	 ◎：今までのとおり、ゆとりある空間と景観を維持できる。
論点 2 交流人口増加／回遊性向上／まちなか活性化	○：既存施設に加え、アリーナでのスポーツイベントの興行により、集客人数が増えることで、交流人口の増加につながる。周辺他事業、商店街、民間文化施設などと連携した取組みを推進し、来訪者が周辺を巡ることで回遊性の向上、まちなかの活性化につながる。	◎：既存施設に加え、アリーナでのコンサート、スポーツイベント等の大規模興行により、集客人数が増えることで、交流人口の増加につながる。周辺他事業、商店街、民間文化施設などと連携した取組みを推進し、来訪者が周辺を巡ることで回遊性の向上、まちなかの活性化につながる。	○：既存施設に加え、アリーナでのコンサート等の大規模興行により集客人数が増えることで、交流人口の増加につながるが大ホールでの興行は一定程度制限される。周辺他事業、商店街、民間文化施設などと連携した取組みを推進し、来訪者が周辺を巡ることで回遊性の向上、まちなかの活性化につながる。	△：アリーナ機能がないため今までとかわらない。交流人口数はかわらないが、周辺他事業、商店街、民間文化施設などと連携した取組みを推進し、来訪者が周辺を巡ることで回遊性の向上、まちなかの活性化につながる必要がある。
論点 3 稼げる施設／選ばれる施設	△：アリーナはスポーツイベント中心となり、稼働率を上げるための努力が必要となるとともに、適切なバックヤードや関連諸室を確保するための施設計画的工夫が必要となる。	○：既存施設での興行に加えて、アリーナにおいて、スポーツイベントやコンサート興行を見込めるものの、適切なバックヤードや関連諸室を確保するための施設計画的工夫が必要となる。	◎：アリーナと大ホールが兼用となるが、コンサート興行をメインにすることで一定の集客が見込める。(一体型とした際の音響面の性能については詳細な検討が必要)。	△：今までのとおり、高い稼働率が見込め「選ばれる施設」として期待できるが、ホール機能だけでは「稼げる施設」とはならない。
論点 4 交通アクセス／駐車場	△：現状より倍以上の集客となるため、興行時の交通対策が必要となる。計画地に駐車場を整備すると周辺道路の渋滞を引き起こすこととなるため、まちなかなど近隣駐車場の利用を促す必要がある。	△：現状より倍以上の集客となるため、興行時の交通対策が必要となる。計画地に駐車場を整備すると周辺道路の渋滞を引き起こすこととなるため、まちなかなど近隣駐車場の利用を促す必要がある。	△：現状より倍以上の集客となるため、興行時の交通対策が必要となる。計画地に駐車場を整備すると周辺道路の渋滞を引き起こすこととなるため、まちなかなど近隣駐車場の利用を促す必要がある。	○：現状と変わらない。
論点 5 事業費／民間事業者の参画	△：大・中ホールの整備に加え、アリーナの整備を行うことから、事業費が大きく、特に民間事業者の参画が望まれる。アリーナに関しては、民設民営の可能性についても検討する必要がある。スポーツイベント以外の利用を図ることで、収益性を確保する必要がある。	○：大・中ホールの整備に加え、アリーナの整備を行うことから、事業費が大きく、特に民間事業者の参画が望まれる。アリーナに関しては、民設民営の可能性についても検討する必要がある。コンサート需要を取り込むことで、収益性の確保が期待できる。	◎：アリーナと大ホールを一体化することで整備費を一定程度抑えることが可能である。コンサート需要を取り込むことで、収益性の確保が期待できる。	△：既存施設の改修であるため、最も事業費を抑えることが可能であるが、改修後の施設の耐用年数と改修費についても考慮する必要がある。(既存の構造体、設備等の詳細な調査が必要)。ホール機能のみで収益性は今までと同様となる。
論点 6 休館期間	△：敷地全体での工事となるため、最大 4 年半程度の休館期間が必要となる。大ホール、中ホール、アリーナを段階的に整備するなど、休館期間の抑制を検討する必要がある。	△：敷地全体での工事となるため、最大 4 年半程度の休館期間が必要となる。大ホール、中ホール、アリーナを段階的に整備するなど、休館期間の抑制を検討する必要がある。	△：敷地全体での工事となるため、最大 4 年半程度の休館期間が必要となる。中ホール、アリーナを段階的に整備するなど、休館期間の抑制を検討する必要がある。	○：既存施設の改修であるため、最大 1 年半程度の休館が必要となる。
論点 7 既存施設の機能維持	○：既存の大ホール、中ホールの機能を継続的に同位置に確保することが可能であるが、文化創造の場として機能するために諸室を確保する必要がある。	○：既存の大ホール、中ホールの機能を継続的に同位置に確保することが可能であるが、文化創造の場として機能するために諸室を確保する必要がある。	△：アリーナと大ホールを兼用利用することとなることから、利用調整が必要となる。既存大ホールと同等の機能の確保が困難。	○：既存の大ホール、中ホールの機能を継続的に同位置に確保することが可能であるが、文化創造の場として機能するために諸室を確保する必要がある。
論点 8 日常的な利用	△：敷地に余裕がなく、周辺機能との相乗効果を生む付加的な機能を配置することが困難である。	△：敷地に余裕がなく、周辺機能との相乗効果を生む付加的な機能を配置することが困難である。	○：一定程度の周辺機能との相乗効果を生む付加的な機能を配置することができる。	○：ある程度の大きさの周辺機能との相乗効果を生む付加的な機能を配置することができる。